



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三城ホールディングス
 コード番号 7455 URL <http://www.paris-miki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多根 裕詞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 ファイナンス担当 (氏名) 中塚 哲郎 TEL 03-6432-0732
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,881	△7.2	△400	—	△616	—	△1,721	—
28年3月期	53,727	△1.1	269	53.3	174	△72.6	△601	—

(注) 包括利益 29年3月期 △1,809百万円 (—%) 28年3月期 △930百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△33.45	—	△4.8	△1.2	△0.8
28年3月期	△11.69	—	△1.6	0.3	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △263百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,926	35,060	72.5	676.02
28年3月期	51,067	37,811	73.5	728.77

(参考) 自己資本 29年3月期 34,735百万円 28年3月期 37,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△42	△290	△896	11,617
28年3月期	1,095	△1,360	△694	12,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	926	—	2.4
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	926	—	2.6
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		—	

平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,822	3.9	95	—	128	—	△438	—	△8.52

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	56,057,474株	28年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,674,659株	28年3月期	4,574,276株
③ 期中平均株式数	29年3月期	51,476,667株	28年3月期	51,483,506株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,830	△6.3	△13	—	12	—	△447	—
28年3月期	1,953	△1.0	93	△73.2	△68	—	△325	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△8.69	—
28年3月期	△6.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	38,296		33,544		87.5		651.97	
28年3月期	39,732		34,942		87.9		678.03	

(参考) 自己資本 29年3月期 33,499百万円 28年3月期 34,907百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 当期の経営成績の概況」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内の経済状況はゆるやかな回復基調にあり、個人消費も底堅く推移したものとされます。しかしながら消費の二極化傾向や、節約志向が高まっていると見られ、小売業界におきましては必ずしも堅調であるとはいえない状況でありました。

当社グループにおきましても客数は徐々に回復の兆しが見えてはいるものの、売上高の回復が数字に現れるには至らず、厳しい結果となりました。

国内の主要子会社であります㈱三城におきましては、イメージを一新する改装を行った店舗は好調であり、今後も既存店舗の改善に積極的に取り組んでいく方針を明確にしております。

さらに消費の二極化に対応すべく新たなコンセプトの店舗を展開するなど、出店における投資も積極的に行っており、あわせて不採算店の撤退や統合などの整理をすすめることで一店一店を強化してまいりました。

また、お客様のさまざまな要望や不安にお応えするために、眼鏡事業における商品開発はもちろん、補聴器のPB商品の開発など、潜在需要が見込まれるシニアマーケットに向けた提案、健康、美容に関する商品の拡充など、豊かな生活の一助となるような新たな事業展開も視野に入れた取り組みを引き続き行っております。

しかしながら、店舗の整理、統合により店舗数は純減しておりますが、設備投資などが先行していることもあり、販管費の総額が大きくは減らない傾向にあり、営業損失となりました。

海外子会社におきましては、東南アジア地域は比較的堅調で利益を確保しており、ベトナム法人におきましても、医療とタイアップした事業が好調に推移しております。しかしながら、中国、韓国法人が伸び悩んでおり、海外法人合計は厳しい結果となりました。なお、新たに進出したフィリピンにおきましては、徐々に事業が軌道に乗りはじめていることから、当連結会計年度より連結対象法人としております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高49,881百万円(前期比7.2%減)、営業損失400百万円(前年度は営業利益269百万円)、持分法による投資損失263百万円の計上などもあり、経常損失616百万円(前年度は経常利益174百万円)、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額392百万円の計上もあって、親会社株主に帰属する当期純損失1,721百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失601百万円)となりました。

報告セグメント情報の状況は、次のとおりであります。

1) 日本

国内の売上高は43,412百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント損失301百万円(前年度はセグメント利益596百万円)となりました。

2) 海外

海外の売上高は6,812百万円(前年同期比14.0%減)、セグメント損失108百万円(前年度はセグメント損失259百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態に関する概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して3,141百万円減少して、47,926百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,714百万円増加したものの、流動資産における有価証券が814百万円、繰延税金資産が389百万円、投資その他の資産における投資有価証券が1,076百万円、長期預金が2,000百万円、それぞれ減少したことによるものです。

また、負債におきましては、前連結会計年度末残高に対して390百万円減少して、12,865百万円となりました。これは主に、流動負債におけるその他が326百万円減少したことによるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して2,750百万円減少して、35,060百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,648百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に対して1,273百万円減少し、11,617百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は42百万円（前年度期末は1,095百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費及びその他の償却費1,267百万円があるものの、税金等調整前当期純損失1,023百万円、たな卸資産の増額414百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は290百万円（前年度期末は1,360百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入953百万円があるものの、有形固定資産の取得による支出が1,113百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は896百万円（前年度期末は694百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額926百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

㈱三城ホールディングスとしましては、新規事業展開も視野に入れ、よりお客様の視点に立ち、豊かさの提案ができる企業グループとなることを目指しております。

眼鏡小売中心の今までのあり方にとらわれず、眼鏡店として培ってきた経験と志を活かし、新たな分野へのチャレンジも始めており、具体的にすすめているところです。

㈱三城につきましては、前年度に引き続き不採算店の見直しを行い、一店一店がお客様とより深い関係が築けるよう体制を強化してまいります。また、地域や客層に合わせるために、品揃えや販売方法を変えた店舗セグメントを実施しており、それぞれの施策を明確にして取り組んでいるところです。

なお次期の新規出店につきましては、政令指定都市など人口も多く市場がありながらまだ店舗が少ない地域に力を入れていき、さらにショッピングセンターや通行量の多い路面店の出店など、合計10～15店舗を見込んでおり、また不採算店を中心に退店、統合を40～45店舗計画しております。

商品に関しましては、眼鏡の目的別ニーズに応えるべくメーカーとの新たな商品の開発をすすめてまいります。特に日本の高齢化市場に向けて、快適で機能性の高いレンズの開発や提案に力を入れていくことや、不自由を感じている人が多いながらも普及が十分ではないと思われる補聴器の潜在需要の掘り起こしのための提案を引き続き積極的に行ってまいります。

海外子会社につきましては、今後の成長が厳しい地域は既存店舗の立て直しをすすめながら、不採算店の整理をしてまいります。また今後成長が見込まれる地域につきましては、店舗の拡充を行い、東南アジアなど新たな市場への展開は、医療（眼科）ビジネスとの協業など、中長期的な成長を視野に取り組んでいるところです。

以上、中長期的な戦略を視野に、積極的に事業投資も行ってまいりますので、次期連結業績におきましては、売上高51,822百万円（前期比3.9%増）を見込んでおりますが、経費支出が先行することもあり、営業利益95百万円（前年度は営業損失400百万円）、経常利益128百万円（前年度は経常損失616百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は438百万円（前年度は当期純損失1,721百万円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成29年5月15日開催の取締役会決議により、1株につき9円とし、平成29年6月12日を支払開始日とさせていただきます。これにより当連結会計年度の年間配当金は、1株につき18円（中間配当金9円、期末配当金9円）となります。

今後につきましては、企業価値の向上と持続的な成長を目指すため、中長期の事業投資に備えた内部留保とキャッシュ・フローの状況を考慮し、財務の健全性を維持することを資本政策の基本方針といたします。

配当方針につきましては、株主の皆様当社株式を長期的かつ安定的に保有していただけるよう、継続的かつ安定した配当を実施することとし、安定した収益を創出できるようになった時点で業績に応じた配当政策を実現できるよう目指してまいります。具体的な配当の額につきましては、連結株主資本配当率2.0%の水準を目処に、経営環境および業績の現状を踏まえ、グローバルな事業展開および資本政策ならびに社会情勢を総合的に勘案して決定することとし、平成30年3月期の年間配当金は、1株につき16円（中間配当金8円、期末配当金8円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,693	17,408
受取手形及び売掛金	2,966	2,926
有価証券	814	—
商品及び製品	10,237	10,355
原材料及び貯蔵品	1,138	1,333
繰延税金資産	509	120
その他	1,269	1,269
貸倒引当金	△167	△145
流動資産合計	32,461	33,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,247	11,141
機械及び装置	40	65
工具、器具及び備品	8,478	8,401
土地	1,062	1,062
リース資産	45	57
建設仮勘定	30	67
その他	98	94
減価償却累計額	△15,594	△15,581
有形固定資産合計	5,410	5,308
無形固定資産		
リース資産	12	1
その他	1,242	1,026
無形固定資産合計	1,254	1,028
投資その他の資産		
投資有価証券	2,873	1,797
長期預金	2,000	—
長期貸付金	213	131
敷金及び保証金	6,090	5,849
建設協力金	115	69
繰延税金資産	36	17
その他	653	602
貸倒引当金	△10	△96
関係会社投資損失引当金	△31	△50
投資その他の資産合計	11,941	8,320
固定資産合計	18,606	14,657
資産合計	51,067	47,926

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803	1,820
短期借入金	5,751	5,781
1年内返済予定の長期借入金	—	500
リース債務	23	12
未払金	1,980	1,992
未払法人税等	201	184
未払消費税等	172	153
賞与引当金	75	68
店舗閉鎖損失引当金	104	81
その他	1,312	986
流動負債合計	11,425	11,580
固定負債		
長期借入金	1,066	532
リース債務	24	23
役員退職慰労引当金	72	45
資産除去債務	348	336
その他	319	346
固定負債合計	1,830	1,284
負債合計	13,256	12,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	32,792	30,144
自己株式	△8,402	△8,451
株主資本合計	37,120	34,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	109
為替換算調整勘定	384	202
その他の包括利益累計額合計	398	312
新株予約権	35	44
非支配株主持分	257	280
純資産合計	37,811	35,060
負債純資産合計	51,067	47,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	53,727	49,881
売上原価	17,529	16,198
売上総利益	36,197	33,683
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,454	2,424
広告宣伝費	998	648
給料手当及び賞与	14,811	13,962
賞与引当金繰入額	75	68
役員退職慰労引当金繰入額	16	20
福利厚生費	2,388	2,282
退職給付費用	411	401
減価償却費	1,163	1,162
賃借料	9,347	9,001
その他	4,261	4,112
販売費及び一般管理費合計	35,928	34,084
営業利益又は営業損失(△)	269	△400
営業外収益		
受取利息	32	26
受取賃貸料	20	19
受取手数料	11	22
受取補償金	12	10
投資事業組合運用益	—	93
貯蔵品売却益	5	31
その他	160	134
営業外収益合計	243	337
営業外費用		
支払利息	48	28
為替差損	200	77
支払手数料	47	41
持分法による投資損失	—	263
貸倒引当金繰入額	—	86
その他	42	55
営業外費用合計	338	553
経常利益又は経常損失(△)	174	△616

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	34	—
固定資産売却益	4	3
持分変動利益	—	40
特別利益合計	38	44
特別損失		
固定資産除売却損	55	118
投資有価証券売却損	—	53
減損損失	81	160
関係会社株式評価損	3	2
関係会社出資金評価損	4	3
店舗解約損失金	30	13
投資有価証券評価損	8	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	118	79
関係会社投資損失引当金繰入額	8	19
特別損失合計	310	450
税金等調整前当期純損失(△)	△97	△1,023
法人税、住民税及び事業税	363	304
法人税等調整額	178	392
法人税等合計	542	697
当期純損失(△)	△640	△1,720
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△38	1
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△601	△1,721

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△640	△1,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	96
為替換算調整勘定	△119	△158
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△26
その他の包括利益合計	△290	△88
包括利益	△930	△1,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△869	△1,808
非支配株主に係る包括利益	△60	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	34,321	△8,402	38,649
当期変動額					
剰余金の配当			△926		△926
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△601		△601
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,528	△0	△1,528
当期末残高	5,901	6,829	32,792	△8,402	37,120

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	184	481	666	13	344	39,673
当期変動額						
剰余金の配当						△926
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△601
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△96	△268	22	△86	△332
当期変動額合計	△171	△96	△268	22	△86	△1,861
当期末残高	13	384	398	35	257	37,811

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	32,792	△8,402	37,120
当期変動額					
剰余金の配当			△926		△926
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,721		△1,721
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,648	△48	△2,697
当期末残高	5,901	6,829	30,144	△8,451	34,423

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	13	384	398	35	257	37,811
当期変動額						
剰余金の配当						△926
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,721
自己株式の取得						△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	△182	△86	9	23	△53
当期変動額合計	95	△182	△86	9	23	△2,750
当期末残高	109	202	312	44	280	35,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△97	△1,023
減価償却費及びその他の償却費	1,242	1,267
減損損失	81	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	67
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	8	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△26
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	80	60
受取利息及び受取配当金	△48	△41
支払利息	48	28
為替差損益(△は益)	183	53
持分法による投資損益(△は益)	—	263
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△93
有形固定資産除売却損益(△は益)	51	114
関係会社出資金評価損	4	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△34	53
持分変動損益(△は益)	—	△40
その他の特別損益(△は益)	42	16
売上債権の増減額(△は増加)	81	△27
たな卸資産の増減額(△は増加)	△391	△414
その他の資産の増減額(△は増加)	188	92
仕入債務の増減額(△は減少)	164	120
その他の負債の増減額(△は減少)	△218	△353
その他	33	△4
小計	1,391	290
利息及び配当金の受取額	46	41
利息の支払額	△48	△28
法人税等の支払額	△294	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88	△152
定期預金の払戻による収入	60	0
有形固定資産の取得による支出	△844	△1,113
無形固定資産の取得による支出	△80	△147
投資有価証券の取得による支出	△2,360	△6
投資有価証券の売却による収入	1,567	953
長期貸付けによる支出	△136	△25
長期貸付金の回収による収入	307	33
敷金及び保証金の差入による支出	△67	△288
敷金及び保証金の回収による収入	579	493
建設協力金の回収による収入	72	56
その他	△372	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	△290

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,833	80
長期借入れによる収入	500	56
長期借入金の返済による支出	△4,033	△33
配当金の支払額	△926	△926
非支配株主への配当金の支払額	△26	—
その他	△42	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694	△896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,075	△1,300
現金及び現金同等物の期首残高	13,966	12,890
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	26
現金及び現金同等物の期末残高	12,890	11,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に眼鏡等を販売しており、国内においては㈱三城及び㈱金鳳堂が、海外においては各国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,994	7,733	53,727	—	53,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	294	187	482	△482	—
計	46,288	7,921	54,209	△482	53,727
セグメント利益又は損失(△)	596	△259	336	△66	269
セグメント資産	47,141	6,749	53,890	△2,822	51,067
その他の項目					
減価償却費	1,023	176	1,200	—	1,200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	631	245	876	—	876

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△66百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,822百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,174	6,707	49,881	—	49,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	238	105	343	△343	—
計	43,412	6,812	50,225	△343	49,881
セグメント損失(△)	△301	△108	△410	10	△400
セグメント資産	44,548	6,730	51,279	△3,352	47,926
その他の項目					
減価償却費	1,033	151	1,185	—	1,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	954	148	1,102	—	1,102

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,352百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	728.77円	676.02円
1株当たり当期純損失金額(△)	△11.69円	△33.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△601	△1,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(百万円)	△601	△1,721
期中平均株式数(千株)	51,483	51,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成26年9月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,450個、目的となる株式の数545千株)	平成26年9月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,450個、目的となる株式の数545千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。